【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第82期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	サンメッセ株式会社
【英訳名】	Sun Messe Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長社長執行役員　　田中　信康
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市久瀬川町７丁目５番地の１
【電話番号】	(０５８４)８１－９１１１(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼総務部長　　由良　直之
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市久瀬川町７丁目５番地の１
【電話番号】	(０５８４)８１－９１１１(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼総務部長　　由良　直之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 中間連結会計期間	第82期 中間連結会計期間	第81期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	8,185,761	8,335,817	17,130,915
経常利益	(千円)	200,673	281,473	543,192
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	127,493	169,418	460,938
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,170,894	4,088,133	2,374,323
純資産額	(千円)	13,055,933	18,226,900	14,188,130
総資産額	(千円)	20,688,294	28,061,152	22,583,987
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	8.22	10.89	29.74
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	62.6	64.6	62.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	556,849	823,897	939,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△244,576	△582,486	△37,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△128,499	△227,930	△366,001
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	2,500,284	2,874,400	2,862,412

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、AI・半導体関連需要の拡大や高水準の企業収益、賃上げによる雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油・ナフサ等の資源・エネルギー価格の高騰や原材料の調達難が企業収益を圧迫し、また、物価上昇に賃金の伸びが追い付かず実質所得が伸び悩む中で、個人消費は力強さを欠く状況が続きました。さらに、日本銀行による追加利上げや長期金利の上昇、米国の通商政策を巡る不透明感、地震や異常気象の豪雨等の自然災害の影響等もあり、先行きに対する不透明感は一層高まっております。

印刷業界におきましては、デジタル化の進展による商業印刷・出版印刷需要の減少が続く中、中東情勢に起因して、エネルギー費、用紙、インキ等の資材、物流費、人件費の上昇が収益を一段と圧迫しております。加えて、競争激化による価格転嫁の困難さ、人手不足による生産体制の見直し等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境下にあって当社グループは、昨年の創業90周年を契機に、VUCAの時代を生き抜いて100年企業を目指すべく、当社グループのDNAでかつ経営の根幹である経営理念・社是を改訂し、加えて初のコーポレート・パーパス並びにビジョン、ミッション、バリューズを制定しました。そして、これから先、当社が取り組むべき具体的な方針、施策となる、新経営ビジョン「Change -SX2035- 印刷を、超える。」を策定しております。これからも、経済的価値と社会的価値の両輪を大切に、サステナビリティ経営を基軸とし持続的成長を図り、より地域に愛される存在となるべく、印刷を、超えた「総合コミュニケーション企業」への大変革に挑戦してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は83億35百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は１億63百万円（前年同期比91.2%増）、経常利益は２億81百万円（前年同期比40.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は１億69百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 印刷事業

印刷事業につきましては、主に商業印刷関連の売上高は49億76百万円（前年同期比0.9%増）、ＩＰＳ関連の売上高は14億13百万円（前年同期比24.7%増）、包装・パッケージ印刷関連の売上高は８億92百万円（前年同期比21.2%増）で、合計売上高は82億22百万円（前年同期比5.5%増）となり、営業利益は１億71百万円（前年同期比777.2%増）となりました。

② イベント事業

イベント事業につきましては、前期にあった大型受注が当期にはなかったこと等の影響により、売上高は１億13百万円（前年同期比71.0%減）となり、営業損失は２百万円（前年同期は営業利益63百万円）となりました。

また、財政状態につきましては、資産の部は、受取手形、売掛金及び契約資産が７億２百万円減少しましたが、現金及び預金が３億70百万円、投資有価証券が57億26百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて54億77百万円増加し、280億61百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が１億75百万円、短期借入金が１億50百万円それぞれ減少しましたが、繰延税金負債が17億66百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて14億38百万円増加し、98億34百万円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が39億51百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて40億38百万円増加して182億26百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、28億74百万円となり、前連結会計年度末より11百万円増加いたしました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は８億23百万円（前年同期は５億56百万円の収入）となりました。増加の主な要因といたしましては、税金等調整前中間純利益２億74百万円、減価償却費３億25百万円、売上債権の減少額７億80百万円等であり、減少の主な要因といたしましては、仕入債務の減少額２億11百万円、法人税等の支払額１億55百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、５億82百万円（前年同期は２億44百万円の支出）となりました。支出の主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出３億60百万円、有形固定資産の取得による支出２億45百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、２億27百万円（前年同期は１億28百万円の支出）となりました。支出の主な要因といたしましては、短期借入金の純減少額１億50百万円、配当金の支払額77百万円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,825,050	17,825,050	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	17,825,050	17,825,050	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	17,825,050	―	1,236,114	―	1,049,534

(5) 【大株主の状況】

(2026年９月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人　株式会社日本カストディ銀行)	岐阜県大垣市郭町３丁目９８ (東京都中央区晴海１丁目８番１２号)	772	4.94
サンメッセ従業員持株会	岐阜県大垣市久瀬川町７丁目５－１	598	3.83
田中　義一	名古屋市中村区	505	3.24
田中　良幸	岐阜県大垣市	487	3.12
田中　尚一郎	東京都杉並区	432	2.76
田中　勝英	岐阜県大垣市	405	2.59
ＭＳＩＰ　ＣＬＩＥＮＴ　ＳＥＣＵＲＩＴＩＥＳ(常任代理人　モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社)	25　ＣＡＢＯＴ　ＳＱＵＡＲＥ，ＣＡＮＡＲＹ　ＷＨＡＲＦ，ＬＯＮＤＯＮ　Ｅ１４　４ＱＡ，Ｕ．Ｋ．(東京都千代田区大手町１丁目９－７　大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	379	2.42
田中　芙美子	岐阜県大垣市	359	2.30
田中　信康	東京都江東区	348	2.23
花林　雅子	岐阜県羽島市	344	2.20
計	―	4,632	29.68

(注)　当社は自己株式2,219千株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2026年９月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等) (注１)	普通株式　2,219,200	―	―
完全議決権株式(その他) (注２)	普通株式　15,599,700	155,997	―
単元未満株式	普通株式　6,150	―	―
発行済株式総数	17,825,050	―	―
総株主の議決権	―	155,997	―

(注) １．「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。
２．「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,100株が含まれており、同欄の議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

② 【自己株式等】

(2026年９月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町７丁目５番地の１	2,219,200	―	2,219,200	12.44
計	―	2,219,200	―	2,219,200	12.44

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人東海会計社による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,586,926	3,957,470
受取手形、売掛金及び契約資産	3,132,505	2,430,458
電子記録債権	697,559	619,568
商品及び製品	136,300	150,690
仕掛品	522,431	546,140
原材料及び貯蔵品	112,714	130,320
その他	80,789	110,002
貸倒引当金	△4,047	△3,180
流動資産合計	8,265,179	7,941,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,062,769	1,990,171
機械装置及び運搬具（純額）	1,587,783	1,685,890
土地	3,278,289	3,278,289
建設仮勘定	55,155	167,750
その他（純額）	118,046	113,731
有形固定資産合計	7,102,044	7,235,832
無形固定資産		
その他	54,067	48,244
無形固定資産合計	54,067	48,244
投資その他の資産		
投資有価証券	6,890,656	12,617,437
繰延税金資産	16,259	11,855
その他	289,931	244,718
貸倒引当金	△34,151	△38,407
投資その他の資産合計	7,162,695	12,835,603
固定資産合計	14,318,807	20,119,681
資産合計	22,583,987	28,061,152

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,733,706	1,557,803
電子記録債務	407,105	371,668
短期借入金	1,430,000	1,280,000
未払法人税等	173,541	97,985
賞与引当金	525,958	507,710
固定資産解体費用引当金	66,520	60,000
その他	938,578	1,081,256
流動負債合計	5,275,410	4,956,425
固定負債		
退職給付に係る負債	2,385,088	2,383,071
繰延税金負債	633,624	2,399,839
その他	101,733	94,915
固定負債合計	3,120,446	4,877,826
負債合計	8,395,856	9,834,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	8,916,680	9,001,207
自己株式	△1,114,192	△1,078,665
株主資本合計	10,088,138	10,208,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,742,125	7,693,640
為替換算調整勘定	45,645	31,473
退職給付に係る調整累計額	210,182	180,852
その他の包括利益累計額合計	3,997,953	7,905,966
非支配株主持分	102,038	112,741
純資産合計	14,188,130	18,226,900
負債純資産合計	22,583,987	28,061,152

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	8,185,761	8,335,817
売上原価	6,375,994	6,423,420
売上総利益	1,809,767	1,912,396
販売費及び一般管理費	※ 1,724,010	※ 1,748,406
営業利益	85,756	163,989
営業外収益		
受取利息	1,889	4,461
受取配当金	75,790	83,812
不動産賃貸料	33,101	34,342
その他	21,152	14,603
営業外収益合計	131,934	137,219
営業外費用		
支払利息	8,586	10,730
不動産賃貸費用	8,347	8,231
その他	83	774
営業外費用合計	17,017	19,735
経常利益	200,673	281,473
特別利益		
固定資産売却益	3,603	-
投資有価証券売却益	1,040	-
特別利益合計	4,643	-
特別損失		
固定資産廃棄損	2,923	7,014
特別損失合計	2,923	7,014
税金等調整前中間純利益	202,393	274,459
法人税、住民税及び事業税	31,345	81,781
法人税等調整額	44,529	23,184
法人税等合計	75,875	104,965
中間純利益	126,518	169,493
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△975	75
親会社株主に帰属する中間純利益	127,493	169,418

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	126,518	169,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,076,160	3,951,514
為替換算調整勘定	△9,825	△3,545
退職給付に係る調整額	△21,959	△29,329
その他の包括利益合計	1,044,376	3,918,639
中間包括利益	1,170,894	4,088,133
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,177,528	4,077,431
非支配株主に係る中間包括利益	△6,633	10,702

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	202,393	274,459
減価償却費	325,166	325,799
のれん償却額	1,104	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△964	3,389
受取利息及び受取配当金	△77,680	△88,273
支払利息	8,586	10,730
有形固定資産売却損益（△は益）	△3,603	-
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,040	-
固定資産廃棄損	2,923	7,014
保険解約返戻金	-	△5,147
売上債権の増減額（△は増加）	488,872	780,037
棚卸資産の増減額（△は増加）	△12,522	△55,705
仕入債務の増減額（△は減少）	△283,930	△211,339
預り金の増減額（△は減少）	3,528	2,410
賞与引当金の増減額（△は減少）	△37,511	△18,247
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△239,598	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△87,674	△44,413
未払金の増減額（△は減少）	83,512	△33,081
未払消費税等の増減額（△は減少）	11,009	△52,946
その他	119,957	△4,414
小計	502,527	890,270
利息及び配当金の受取額	79,436	88,424
利息の支払額	△8,485	△10,991
保険解約返戻金の受取額	-	12,063
法人税等の支払額	△24,331	△155,869
法人税等の還付額	7,702	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,849	823,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,045	△360,609
定期預金の払戻による収入	18,910	37,651
有形固定資産の取得による支出	△174,693	△245,550
有形固定資産の売却による収入	3,603	-
無形固定資産の取得による支出	△55,962	-
投資有価証券の取得による支出	△14,519	△14,817
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,640	-
その他	△3,508	839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,576	△582,486

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	△150,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	-
リース債務の返済による支出	△144	△144
配当金の支払額	△77,446	△77,786
非支配株主への配当金の支払額	△909	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,499	△227,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,505	△1,491
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	179,268	11,988
現金及び現金同等物の期首残高	2,321,016	2,862,412
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,500,284	※ 2,874,400

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
運賃及び荷造費	299,021千円	290,066千円
貸倒引当金繰入額	△964千円	3,389千円
給料及び手当	645,149千円	669,238千円
賞与引当金繰入額	157,330千円	187,937千円
退職給付費用	19,869千円	18,950千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,717千円	―千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	3,210,846千円	3,957,470千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△710,562千円	△1,083,069千円
現金及び現金同等物	2,500,284千円	2,874,400千円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月16日 取締役会	普通株式	77,484	5.0	2025年３月31日	2025年６月９日	利益剰余金

（注）１株当たり配当額には創業90周年を迎えた記念配当１円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月４日 取締役会	普通株式	62,271	4.0	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月14日 取締役会	普通株式	77,663	5.0	2026年３月31日	2026年６月８日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月４日 取締役会	普通株式	78,029	5.0	2026年９月30日	2026年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
商業印刷関連	4,930,839	―	4,930,839	―	4,930,839
出版印刷関連	271,692	―	271,692	―	271,692
包装・パッケージ印刷関連	735,957	―	735,957	―	735,957
コーポレート・コミュニケーション関連	235,244	―	235,244	―	235,244
情報コミュニケーション関連	124,334	―	124,334	―	124,334
ＩＰＳ関連	1,133,664	―	1,133,664	―	1,133,664
ＢＰＯ関連	314,516	―	314,516	―	314,516
その他特殊印刷関連	48,835	―	48,835	―	48,835
イベント	―	390,675	390,675	―	390,675
顧客との契約から生じる収益	7,795,086	390,675	8,185,761	―	8,185,761
外部顧客への売上高	7,795,086	390,675	8,185,761	―	8,185,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,028	369	7,397	△7,397	―
計	7,802,114	391,044	8,193,158	△7,397	8,185,761
セグメント利益	19,551	63,915	83,466	2,289	85,756

(注) １．セグメント利益の調整額2,289千円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
商業印刷関連	4,976,345	―	4,976,345	―	4,976,345
出版印刷関連	279,565	―	279,565	―	279,565
包装・パッケージ印刷関連	892,224	―	892,224	―	892,224
コーポレート・コミュニケーション関連	284,224	―	284,224	―	284,224
情報コミュニケーション関連	173,919	―	173,919	―	173,919
ＩＰＳ関連	1,413,950	―	1,413,950	―	1,413,950
ＢＰＯ関連	90,969	―	90,969	―	90,969
その他特殊印刷関連	111,133	―	111,133	―	111,133
イベント	―	113,484	113,484	―	113,484
顧客との契約から生じる収益	8,222,332	113,484	8,335,817	―	8,335,817
外部顧客への売上高	8,222,332	113,484	8,335,817	―	8,335,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,379	28,673	32,052	△32,052	―
計	8,225,711	142,157	8,367,869	△32,052	8,335,817
セグメント利益又は損失	171,509	△2,729	168,780	△4,790	163,989

(注) １．セグメント利益又は損失の調整額△4,790千円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益(円)	8.22	10.89
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	127,493	169,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	127,493	169,418
普通株式の期中平均株式数(株)	15,517,174	15,557,922

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

2026年５月14日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①期末配当による配当金の総額・・・・・・・・77,663千円

②１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・５円

③支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2026年６月８日

(注)　2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

また、2026年11月４日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①中間配当による配当金の総額・・・・・・・・78,029千円

②１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・５円

③支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2026年12月11日

(注)　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

サンメッセ株式会社
取締役会　御中

監査法人　東海会計社

愛知県名古屋市

代表社員 業務執行社員	公認会計士　安　島　進 市 郎
業務執行社員	公認会計士　牧　原　徳　充

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の2026年４月1日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月1日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンメッセ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国

において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。